

## 第19回ヒューマンライツセミナー

# 待ったなし 日本の人種差別撤廃 — 国連勧告の実施に向けて —



(NGOブリーフィング)



(日本審査の会場)

2010年2月、人種差別撤廃委員会(CERD)による日本報告書の審査がジュネーブで開かれました。1995年の批准以来、2度目となった審査では、条約加入時より指摘されてきた国内法の整備や条約の対象である国内のマイノリティコミュニティに関する具体的問題について、CERDから再び強い懸念が表明されました。その後、3月に出た審査の総括所見には、こうした懸念を基に、締約国日本に向けて30に及ぶ勧告が示されました。加入から15年、繰り返しの勧告にもかかわらず、国の差別撤廃に向けた取り組みが進んでいないことが明らかになりました。第19回ヒューマンライツセミナーでは、今回の審査に参加した人を含め、差別撤廃に取り組むマイノリティコミュニティの代表と日本の法整備の問題に取り組んでいる市民運動の代表をお迎えして、もう「待ったなし!」の段階に来ている日本の人種差別撤廃の取り組みについて議論をいたします。

日時： 2010年9月3日(金) 13時30分～16時30分

場所： 大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)

(大阪市中央区大手前1-3-49/電話 06-6910-8500/地下鉄谷町線・京阪「天満橋」駅5分)

参加・資料代： 3000円(関連書籍代含む)

\*手話通訳を希望される方は、8月16日(月)までに下記事務局までお申し込み下さい。

### プログラム

◆基調 日本の差別撤廃の取り組み 武者小路公秀 (反差別国際運動日本委員会理事長)

◆パネルディスカッション

人種差別撤廃委員会日本審査総括所見を受けて

部落問題 和田献一 (部落解放同盟中央執行委員)

アイヌ民族 阿部ユボ (北海道アイヌ協会副理事長)

在日コリアン 李美葉 (多民族共生人権教育センター理事長)

国内法整備と人権委員会設立に向けて

山崎公士 (人権市民会議企画運営委員長、神奈川大学教授)

◆アピール案の採択

主催：第19回ヒューマンライツセミナー実行委員会 (順不同)

【実行委員会構成団体】 世界人権宣言大阪連絡会議・部落解放同盟中央本部・同和問題に取り組む全国企業連絡会・『同和問題』にとりくむ宗教教団連帯会議・日本教職員組合・全日本自治団体労働組合・反差別国際運動日委員会

お申込み・お問合せ先：第19回ヒューマンライツセミナー実行委員会事務局

反差別国際運動日本委員会(IMADR-JC) 〒106-0032 東京都港区六本木3-5-11

TEL：03-3568-7709 FAX：03-3586-7448 E-mail：imadrjc@imadr.org URL：<http://www.imadr.org/japan>

# ★★★第 19 回ヒューマンライツセミナー実行委員会 構成団体★★★

## ◇反差別国際運動 (IMADR) ◇

IMADR は、世界からあらゆる差別と人種主義の撤廃をめざしている国際人権 NGO です (国連経済社会理事会との協議資格所有)。部落解放同盟の呼びかけにより、国内外の被差別団体や個人によって 1988 年に設立され、アジア、北米、南米、ヨーロッパの地域委員会/パートナー団体とともに、被差別マイノリティ自身による国境を越えた連携・連帯を促進しています。

反差別国際運動日本委員会 (IMADR-JC) は、IMADR の日本における活動の拠点として 1990 年に設立されました。特に被差別部落の人びとや、アイヌ民族、沖縄の人びと、在日コリアンなど日本の旧植民地出身者およびその子孫、移住労働者・外国人などに対する差別の撤廃、また、それらの集団に属する女性に対する複合差別などの問題に取り組んでいます。

## ◇同和問題に取り組む全国企業連絡会◇

私たちは、企業の立場から同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向け取り組んでいる組織で、2010 年現在 13 の連絡会で構成されています。

主な活動は、企業内啓発の充実・実施を目的とした人権啓発推進員の育成や啓発ツールの開発、そして研修集会や各組織代表による情報連絡会の開催等であります。

組織発足の原点は、1975 年に発覚した部落地名鑑識事件で、この事件を通じ我々は、その図書の差別性に気づくことなく図書を購入していた差別体質を反省し、各企業が差別解消に向けての取り組みを始めました。そしてこれが、各都府県の同和問題・人権問題の企業連絡会として組織され、さらに 1985 年からは部落差別の完全撤廃をめざす全国行動への参加を契機に全国連絡会として活動しています。

## ◆部落解放同盟中央本部◆

部落解放同盟は、1922 年に創立された「全国水平社」の闘いの歴史と伝統を受け継ぎ、部落解放一人間解放にむけた取り組みをすすめています。

とくに、部落解放・人権政策確立の闘いは、同和行政の発展と人権行政の確立をめざし、「人権教育・啓発推進法」を実現させ、差別問題・人権問題の解決にむけた取り組みを前進させてきました。また、狭山再審闘争や差別糾弾闘争などを通して、差別を軸にした人間関係・社会のあり様の変革をめざした反差別共同闘争を大きく発展させてきました。

さらに、反差別国際連帯活動でも、人種差別撤廃条約など国連人権諸条約の批准促進やインドのダリット (被差別カースト) の差別撤廃の取り組みなど、「世界の水平運動」をめざした活動をすすめています。

## ◆『同和問題』にとりくむ宗教教団連帯会議◆

私たちは、第 3 回世界宗教者平和会議における差別発言を契機に、歩んできた道のいかに誤れるかを反省し、新たに歩む道がいかにあるべきかについて深く思いをいたすことになりました。そして 1981 年、深き反省と教えの根源にたちかえることを誓い、同和問題解決への取り組みなくしてはもはや宗教者たりえないこと、広く宗教者・宗教教団が連帯し共に歩む以外にその方途のないことを確認し、「同宗連」を結成いたしました。

現在、加盟 64 教団と 3 協賛団体により、加盟教団の相互理解、差別解消に向けた自己改革、自己課題とした人権確立運動、を重要活動方針に、連絡会・各種研修会の開催、機関紙『同宗連』の発行を行い啓発活動を展開しています。

## ◇全日本自治団体労働組合 (自治労) ◇

自治労は、自治体と自治体関連の公共サービス分野などで働く、全国約 88 万人組合員、約 2800 の単組で構成する労働組合です。

主な活動は、①働く者の生活と権利を守るため、賃金や労働時間、職場環境の改善、②住民のニーズに対して地方自治研究活動を通じた情報収集、研究分析による政策提言、③安全で平和な暮らしのための組織的な問題解決努力、④助け合い組織として自主的な福祉事業や組合員へのサービスなどを行っています。

## ◇世界人権宣言大阪連絡会議◇

世界人権宣言大阪連絡会議は、世界人権宣言の精神の普及・宣伝とその実現に向けて 1984 年に結成されました。設立当初から、人権問題を中心に連続学習会の開催やニュースの発行、憲法週間と人権週間に啓発ポスターの作成、12 月の人権週間に記念集会を開催、さらに国連が採択した人権関係諸条約の批准促進と国内での具体化を求めた取り組みなどを展開しています。2010 年 4 月末現在、大阪連絡会議には 48 団体、19 大学、51 地域連絡会議が参加しています。

## ◆日本教職員組合◆

日本教職員組合 (日教組) は、1947 年に結成された日本で最大の教職員組合であり、我が国唯一の E I (教育インターナショナル) 加盟組織です。日教組は国立・公立・私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校などの教職員で構成する組合と、教育関連団体スタッフによる組合を単位組織とする連合体組織です。

私たちは、平和・人権・環境・民主主義・ジェンダー平等を運動の理念として、広く国際的な共生社会の実現をめざしています。